

第34回地球温暖化対策推進本部 議事要旨

日 時：平成28年3月15日（火）8時33分～8時40分

場 所：官邸4階大会議室

出席者：別紙参照

○ 丸川環境大臣から、資料1-1、資料2-1及び資料3に基づき、以下の説明があった。

<資料1-1関係>

- ・地球温暖化対策計画は、日本の約束草案やパリ協定を踏まえて策定する、我が国唯一の地球温暖化に関する総合的な計画。
- ・我が国の目指すべき方向として、
 - ①2030年26%削減に向け、対策・施策を位置付けるとともに、毎年進捗状況の点検を厳格に行うことで、削減目標を確実に達成すること、
 - ②我が国の長期的目標として、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこと、
 - ③我が国が有する優れた技術を活かし、世界全体の削減に最大限貢献すること、を位置付けている。これにより、イノベーションによる解決を促し、国民運動を推進するなど、我が国としても率先して地球温暖化対策に取り組む。
- ・本日の本部で了承が得られれば、パブリックコメントを行い、5月上旬頃にも閣議決定したい。

<資料2-1関係>

- ・政府が実行する地球温暖化対策について定める政府実行計画（骨子案）では、2030年度の排出量を政府全体で40%削減することを目標とする。2020年度の間目標を定め、5年ごとに計画的に進める。ポイントとなる対策は、LED。60%の省エネ効果を環境省で実測した。この率先導入を実行計画の柱とするので各大臣の協力をお願いしたい。

<資料3関係>

- ・その上で、国民への働きかけを強化する。環境大臣をチーム長とする「COOL CHOICE 推進チーム」を設置し、エコカー、省エネ住宅、家電など低炭素型商品・サービスの拡大につながるよう、経済界などと緊密に連携して、効果的な普及啓発に取り組む。

○ 林経済産業大臣から、以下の発言があった。

- ・地球温暖化対策計画（案）においては、エネルギーミックスと整合的な形で、26%削減という目標が設定されている。
- ・総理指示に基づき、電気事業者に発電効率の向上や低炭素化を求める制度を具体化する措置を盛り込んでいる。
- ・経済成長とCO2排出抑制を両立するよう、エネルギーミックスの実現に向け、責任を持って取り組んでいく。

- 島尻内閣府特命担当大臣から、以下の発言があった。
 - ・ 2050 年を見据え、気候変動対策と経済成長を両立させるため、我が国が強みを有する革新的技術を更に強化する「エネルギー・環境イノベーション戦略」の原案を来週の戦略策定ワーキンググループにおいて提示し、総合科学技術・イノベーション会議で取りまとめる。

- 岸田外務大臣から、以下の発言があった。
 - ・ 昨年 12 月に開催された COP21 において採択されたパリ協定については、主要排出国の参加を得つつ、早期発効を目指すことが重要。我が国としても、署名及び締結に向けて必要な準備を進めていく。

- 丸川環境大臣から、以下の発言があった。
 - ・ パリ協定については、私としても日中韓三カ国環境大臣会合や G 7 富山環境大臣会合等の機会を活用し、各国に早期の締結を呼びかけていきたい。

- 菅官房長官（司会）から、3つの議題（地球温暖化対策計画（案）について、政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画（政府実行計画）（骨子案）について、地球温暖化防止のための国民運動の推進体制の強化について）を、当本部として了承するとの発言があった。

- 最後に、安倍内閣総理大臣（本部長）から、以下の発言があった。
 - ・ パリ協定を踏まえ、地球温暖化対策計画をまとめ、2030 年 26%削減目標の達成に向けた道筋を付けた。
 - ・ 主要国全てが参加する公平で実効性ある国際枠組の下、主要国が能力に応じて排出を減らすよう国際社会を主導し、地球温暖化対策と経済成長を両立させながら、長期的目標として 2050 年までに 80%排出削減を目指すという方向性を示した。
 - ・ 我が国は、①イノベーションを促す、②国際競争力を高める、③国民に広く知恵を求める、という 3つの原則に沿って、大幅な排出削減を目指し、世界の排出削減を主導していく。
 - ・ 関係閣僚は、以下にしっかりと取り組んでほしい。
 - ①「エネルギー・環境イノベーション戦略」を速やかにとりまとめること。
 - ②環境大臣を長とする「COOL CHOICE 推進チーム」を軸に国民運動を進め、低炭素型商品・サービスの利用を拡大すること。
 - ③政府自らの「実行計画」を具体化し、特に LED の導入を加速すること。
 - ・ 地球温暖化対策は、内閣の最重要課題。全力を挙げて取り組んでいく。

以上

出席者一覧

| | | |
|------|--------|--|
| 本部長 | 安倍 晋三 | 内閣総理大臣 |
| 副本部長 | 菅 義偉 | 内閣官房長官、沖縄基地負担軽減担当 |
| | 丸川 珠代 | 環境大臣、内閣府特命担当大臣（原子力防災） |
| | 林 幹雄 | 経済産業大臣、産業競争力担当、原子力経済被害担当、内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構） |
| 本部長 | 麻生 太郎 | 副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣（金融）、デフレ脱却担当 |
| | 高市 早苗 | 総務大臣 |
| | 岩城 光英 | 法務大臣 |
| | 岸田 文雄 | 外務大臣 |
| | 馳 浩 | 文部科学大臣、教育再生担当 |
| | 森山 裕 | 農林水産大臣 |
| | 石井 啓一 | 国土交通大臣、水循環政策担当 |
| | 中谷 元 | 防衛大臣 |
| | 高木 毅 | 復興大臣、福島原発事故再生総括担当 |
| | 河野 太郎 | 国家公安委員会委員長、行政改革担当、国家公務員制度担当、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全 規制改革 防災） |
| | 島尻 安伊子 | 内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策 科学技術政策 宇宙政策）、海洋政策・領土問題担当、情報通信技術（IT）政策担当、クールジャパン戦略担当 |
| | 石原 伸晃 | 経済再生担当、社会保障・税一体改革担当、内閣府特命担当大臣（経済財政政策） |
| | 加藤 勝信 | 一億総活躍担当、女性活躍担当、再チャレンジ担当、拉致問題担当、国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣（少子化対策 男女共同参画） |
| | 石破 茂 | 地方創生担当、内閣府特命担当大臣（国家戦略特別区域） |
| | 遠藤 利明 | 国務大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当） |
| | 竹内 譲 | 厚生労働副大臣（塩崎 恭久 厚生労働大臣の代理） |